

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		政府調達に係る苦情処理とその周知・広報				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	3-①
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	3,079	3,247	2,943	2,825	2,812
	補正予算（千円）	0	0	0	0	
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	3,079	3,247	2,943		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		0	1,643	61		
政策評価結果の概算要求への反映状況		概算要求においては、苦情申立てに対して適切に対応できるよう、苦情申立てが行われた際に苦情検討委員会を開催する上で最低限必要となる所要額を要求した。また、政府調達苦情処理体制の周知を図るため、パンフレット作成経費（印刷製本費等）を要求した。				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		対日直接投資の推進				
評価方式		総合	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	3-②
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	8,573	9,238	12,163	9,910	11,520
	補正予算（千円）	0	0	0	0	
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	8,573	9,238	12,163		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		2,190	3,082			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」の決定等により、国内事業環境の改善に資する取組を推進し、相当程度の進展があったと判断したことから、引き続き、本事業の司令塔である「対日直接投資推進会議」の運営に必要な経費のほか、セミナーやシンポジウム等の広報活動に必要な経費等を要求した。</p>				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		道州制特区の推進				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	3-③
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,179	1,161	1,140	1,024	1,021
	補正予算（千円）	0	0	0	0	
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	1,179 <0>	1,161 <0>	1,140 <0>		
執行額（千円）		304	250			
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成27年度の政策評価結果で「引き続き道州制特区を推進する」としており、概算要求においては必要な経費を精査しつつ、実施状況調査等に必要な経費を要求している。				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		サービス業の生産性向上の推進				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い		番号	3-④
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	0	0	0	0	0
	補正予算（千円）	0	0	1,200,000	0	
	繰越し等（千円）			-1,200,000	1,200,000	
	計（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
執行額（千円）						
政策評価結果の概算要求への反映状況		本事業は28年度までであり、29年度は概算要求を行わない。				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む）				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	3-⑤
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	97,359	100,249	139,637	169,101	321,905
	補正予算（千円）	△ 1,149	△ 2,134	△ 684		
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	96,210	98,115	138,953		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		81,827	64,623	122,063		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成27年度秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）において、地域プラットフォームの形成促進等を進めるよう指摘されたことや、「経済・財政再生アクション・プログラム」（平成27年12月24日経済財政諮問会議決定）において、PPP/PFIの事業規模、PPP/PFI優先的検討の仕組みの構築、地域プラットフォームの形成数等に関するKPIが設定されたことを踏まえ、「PPP/PFI推進アクションプラン」（平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定）に掲げる事業規模目標や具体的施策を積極的に推進するために必要な予算要求を行った。				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		市民活動の促進				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	3-⑥
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	122,925	129,623	131,061	124,783	129,580
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	122,925	129,623	131,061		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		83,749	113,406	97,112		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、引き続き、NPO法人データベースの改修のための予算を計上し、国民に分かりやすい情報発信をめざし、システムの強化に努める。 また、改正特定非営利活動促進法の制度周知を引き続き行い、所轄庁と密に連携しながら、法の円滑な施行に取り組んでいく。				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援の推進				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		番号	3-⑦
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）				203,355	203,355
	補正予算（千円）				0	
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
執行額（千円）						
政策評価結果の概算要求 への反映状況						

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		内外の経済動向の分析				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		番号	3-⑧
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	202,612	209,186	263,530	265,773	322,266
	補正予算（千円）	-247	0	-1,783	0	
	繰越し等（千円）	0	0	0		
	計（千円）	202,365	209,186	261,747		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		189,553	200,150	228,866		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価実施予定時期が平成30年8月のため、現時点で概算要求への反映は行えない。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	経済財政政策の推進					番号	3		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	28年度当初予算額	29年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	3	東日本大震災復興特別会計	内閣府	地域活性化等復興政策費	特定非営利活動法人等被災者支援交付金	203,355	203,355	
	●	3	一般	内閣府本府	経済財政政策費	経済財政政策の企画立案等に必要な経費（主要経費95）	573,416	789,104	
	●	3							
		4							
	小計						776,771	992,459	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計								
合計						776,771	992,459		

政策評価調査（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		経済財政政策の推進				番号	3	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容		
		28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額				
政府調達苦情処理に関する事務	● 3	2,825	2,812	△ 13		概算要求においては、苦情申立てに対して適切に対応できるよう、苦情申立てが行われた際に苦情検討委員会を開催する上で最低限必要となる所要額を要求した。また、政府調達苦情処理体制の周知を図るため、パンフレット作成経費（印刷製本費等）を要求した。		
対日直接投資の推進に関する事務	● 3	9,910	11,520	1,610		「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」の決定等により、国内事業環境の改善に資する取組を推進し、相当程度の進展があったと判断したことから、引き続き、本事業の司令塔である「対日直接投資推進会議」の運営に必要な経費のほか、セミナーやシンポジウム等の広報活動に必要な経費等を要求した。		
道州制特区に関する事務	● 3	1,024	1,021	△ 3		平成27年度の政策評価結果で「引き続き道州制特区を推進する」としており、概算要求においては必要な経費を精査しつつ、実施状況調査等に必要な経費を要求している。		
サービス業の生産性向上の推進	● 3					本事業は28年度までであり、29年度は概算要求を行わない。		
民間資金等活用事業調査等に必要な経費	● 3	169,101	321,905	152,804		平成27年度秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）において、地域プラットフォームの形成促進等を進めるよう指摘されたことや、「経済・財政再生アクション・プログラム」（平成27年12月24日経済財政諮問会議決定）において、PPP/PFIの事業規模、PPP/PFI優先的検討の仕組みの構築、地域プラットフォームの形成数等に関するKPIが設定されたことを踏まえ、「PPP/PFI推進アクションプラン」（平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定）に掲げる事業規模目標や具体的施策を積極的に推進するために必要な予算要求を行った。		
市民活動の促進に必要な経費	● 3	124,783	129,580	4,797		政策評価結果を踏まえ、引き続き、NPO法人データベースの改修のための予算を計上し、国民に分かりやすい情報発信をめざし、システムの強化に努める。また、改正特定非営利活動促進法の制度周知を引き続き行い、所轄庁と密に連携しながら、法の円滑な施行に取り組みしていく。		
NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業	● 3	203,355	203,355					
内外の経済動向の分析	● 3	265,773	322,266	56,493		政策評価実施予定時期が平成30年8月のため、現時点で概算要求への反映は行えない。		
合計		776,771	992,459	215,688				